

第310回:戦々恐々の金融業界

日本企業で一番エライ人は会長、社長のどっちかだが、銀行だけは社長のかわりに、頭取という呼称を使うところが多く、その由来を中国人から聞かれると、こちらも困る。頭取の由来は「筆頭取締役」の略と云われるが、歌舞音曲の「音頭取り」から来たと言う説もある。晴天の日に傘を押し売りし、豪雨になるとその傘を奪い取ると揶揄される行動パターンを考えると、後者の方が正しいような気がする。

それはさておき、「銀行」という名の由来は、明治5(1872)年制定の「国立銀行条例」の典拠となった米国の国立銀行法の「Bank」を「銀行」と翻訳したことに始まる。翻訳では高名な学者たちが協議を重ね、お金(金銀)を扱う店との発想から、中国語で「店」を意味する「行」を用い、「金行」或は「銀行」という案が有力になったが、結局語呂のよい「銀行」の採用が決まった。日銀のホームページにはそう書いてある。

中国でも Bank のことを「銀行(インハン)」と呼ぶが、これは日本語の直輸入である。中国で初めて銀行と名乗ったのが、中国銀行の前身の大清戸部銀行(設立1905年)、交通銀行(同1908年)であることから明らかで、それ以前は「錢莊」と呼ばれていた。しかし中国人も、意味不明の「頭取」だけはパクラなかった。戦前中国の銀行経営者は監督、理事、後に董事長(=会長)、行長(=頭取)と呼ばれるようになった。一方、中国で証券会社のトップの名称は董事長と総経理が一般的だ。どっちがエライかと云えば、法定代表者を董事長が勤めるケースが多いことから、ふつうは董事長が筆頭、二番手が総経理だ。

その中国の証券業界に激震が走っている。中国でベストの証券会社といえば、1978年に鄧小平が改革開放の号令をかけたとき、国策企業として誕生した「中信集团公司」の中核をなす中信証券(CITIC 証券)だが、証券規制当局の中国証券監督管理委員会(以下CSRC)は同社が法令違反を犯したとして、捜査を進めている。CSRC は今夏の株価急落を受け「悪意ある空売りを禁止」しており、中信証券はそれに抵触したらしい。個人の利益か、会社の利益か、はたまた顧客の利益を図ったかは不詳だが、国営新華社は今年の8月、同社の経営幹部が事情聴取を受けていると報道し、そのなかには、同社の総経理(No2)、経営会議メンバー、役員待遇の11人が含まれている。No1 の王東明董事長は11月、突如「定年退職」した。同氏は64歳だから、平時であれば退職に何の不思議もないが、時が時だけに噂を呼んでいる。中信証券は先月下旬、上海証券取引所に提出した文書で「証監会から捜査に関する通知を受け取った」と公表し、当局捜査に全面的に協力すると表明した。8月から始まった同社への捜査はいよいよ大詰め近づいているようだ。

今年、中信証券の株価はよく動いた。香港株(6030/HK)の動きをザラ場で大まかに見ると年初約HK\$30だった株価が、4月にはHK\$40くらいまで上昇し、上海株大暴落の7月にはこれがHK\$16まで急降下、これがボトムと思った矢先の9月に、違法取引情報で更にHK\$13まで更に降下し、いま漸くHK\$19程度まで戻している。もう一息だ、がんばれ!...経営陣には友人も多く、つい本音が出た、失礼しました。

それと同じ時期に、証券大手の国信証券も、上海証券取引所に「証券規制違反の疑いでCSRCから捜査通知を受け取った」ことを報告した。同社に関しては、陳鴻橋総裁が今年10月に謎の自殺を遂げており、そ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

の事件がきっかけになり、同氏が株価指数先物取引の空売りに絡み、当局の取り調べを受けていたことが明らかになっていた。

同じく先月の27日、上海証券取引所の取引開始直後に、中信証券と並ぶ業界首位クラスの高通証券が銘柄売買停止となった。その前日に証監会から捜査通知を受領したにも拘わらず、上海証券取引所に報告しなかったためだというウワサもある。もし事実とすれば、報告を失念したことについて同社に悪意があったとは思わないが、その日は周章狼狽のあまり、報告書の作成どころではなかったに違いない。

中国を代表する多くの証券会社が、不祥事に巻き込まれそうな雲行きだが、実は大本営のCSRC指導部にも逮捕者が出ている。CSRCは、これまで主席1名、副主席級5名、主席助理2名で運営されてきたが、この10月から11月にかけて、自他ともにCSRCのエースと認める姚剛副主席と、張育軍主席助理が「重大な規律違反容疑」で失脚した。そして、その直後に別の2名の副主席が60歳だからという理由で「引退」したが、彼らの引退が、ホントの引退か、引責辞任なのか、あとで懲罰が絡むのか、いまの時点では何とも云えない。姚張両氏の失脚原因は、単なる株価暴落に絡む違法行為だけでなく、いま習国家主席が進めている腐敗追放キャンペーンのなかの「新四人組」のひとり令計画(前中共中央弁公室主任)の失脚とも絡むのではとウワサされている。因みに自殺した国信証券の陳社長は、深圳証券取引所の副総経理を勤めた経験があり、その当時彼の上司の深圳取引所総経理が張育軍であった。

習近平は金融セクターの抜本改革を目指し、資本市場の近代化や国有金融機関の国際展開を推進している。これまでその最前線で奮闘していたのが、中信証券であり、CSRCのエース姚剛副主席であった。その彼らがやり玉に挙げられるとは、なんとも皮肉なことだ。

渦中の証券3社にはこれからも政治リスクに伴う株価変動が予想されるが、だからと云って彼らが破綻するとは誰も思っていない。いずれ遠からぬ時期に中国の株価を牽引する銘柄にカムバックすることは間違いなく、その意味ではいまが買い時という説もあるが、株価が回復する時期は、中国の景気回復と、証券界に吹き荒れる嵐の静まる時期にかかっており、習近平さんだって予想できず、習政権の権力基盤が固まる時期としか云いようがない。習さんの虎退治は共産党の指導部から始まり、石油産業をはじめとする実業界に及びつつある。いま銀行業界のお歴々が戦々恐々としていると聞く。気持ち悪いだらうな。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年12月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040